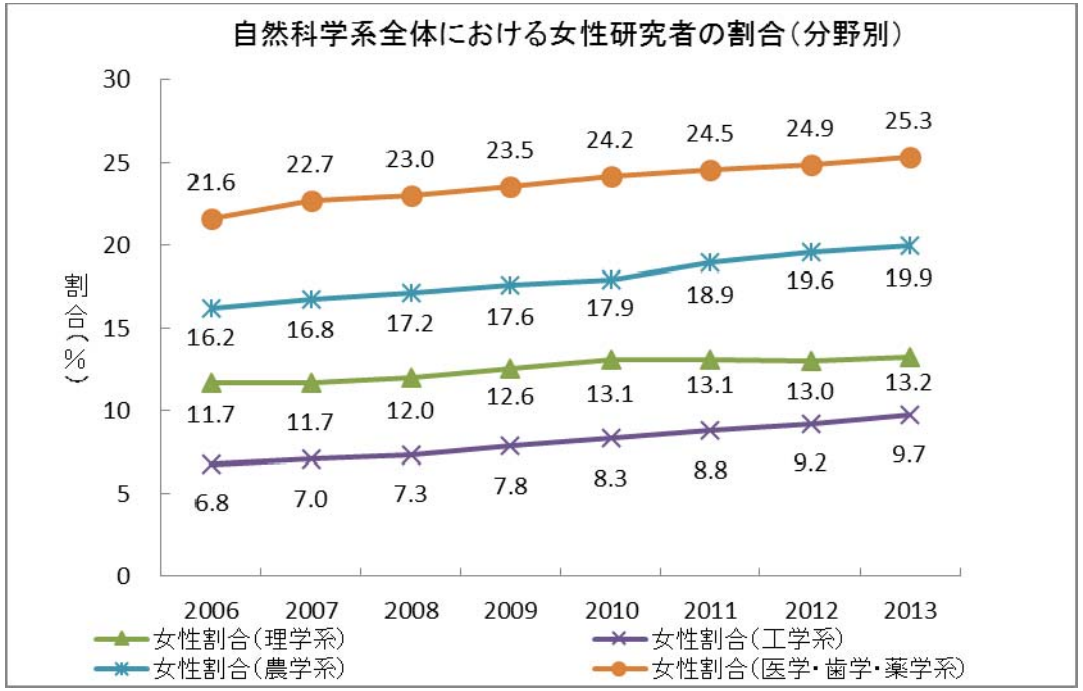
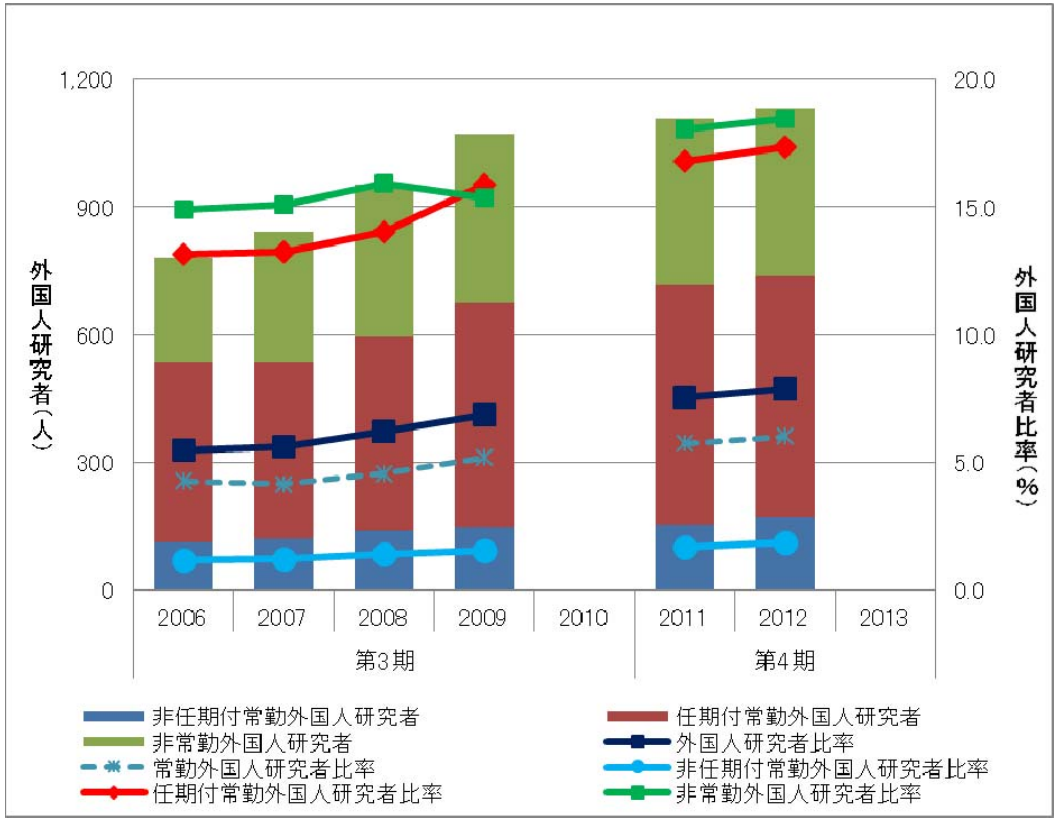
6(1)人材の育成・活躍促進と多様性の確保

Fig.6-1-6　自然科学系における女性研究者の割合（分野別）



出所）総務省統計局「科学技術研究調査」平成18年～平成25年調査
備考 ）
※大学等とは、学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校基本法に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

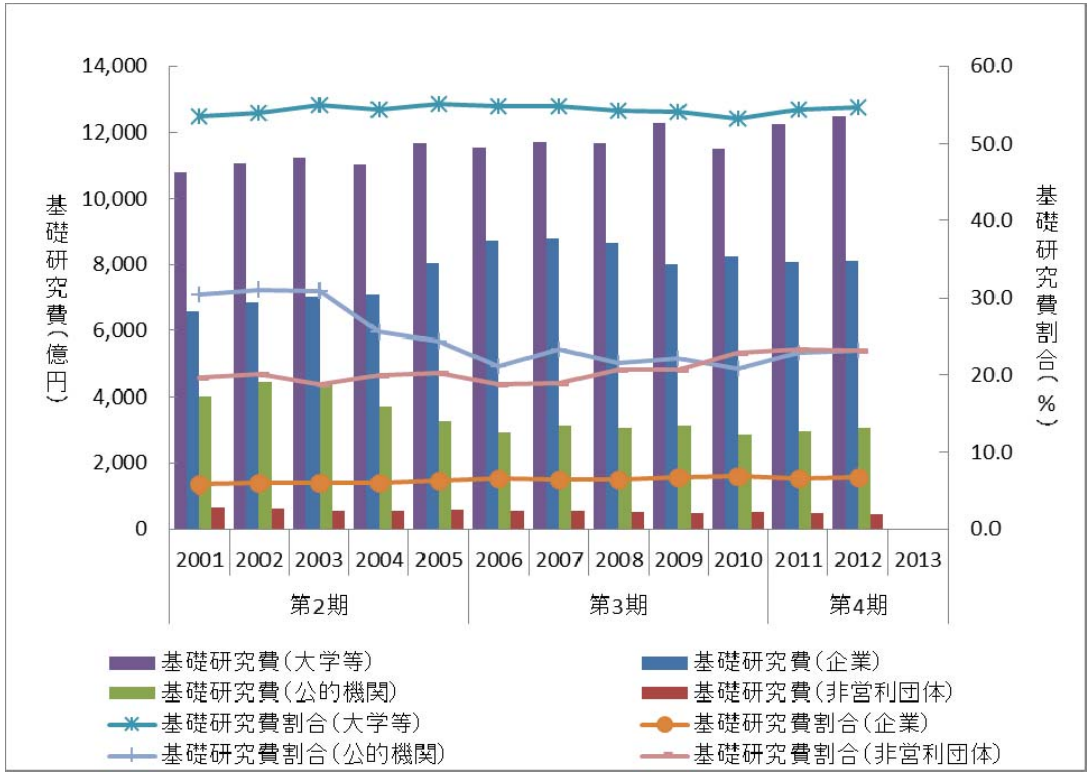
Fig.6-1-7　海外の研究者の受け入れ状況



出所）2010年まで： 内閣府『独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果』各事業年度版
備考 ）
2011年度以降： 三菱総合研究所（内閣府委託）『第4期科学技術基本計画（システム改革部分）レビューに係るアンケート調査』2014年
2010 年度から対象となった6法人（国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター）、および2009年度まで対象だった沖縄科学技術研究基盤整備機構を除く28法人の合計人数。
なお、アンケート未回答のため、2011年度、2012年度のデータに海上技術安全研究所は含まれていない。

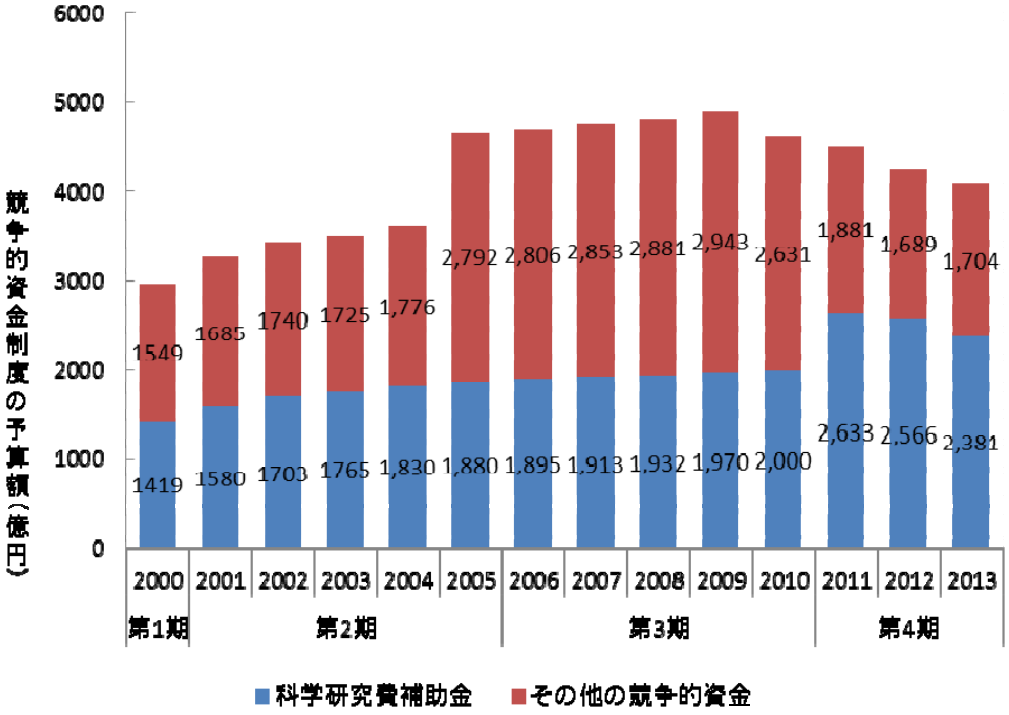
6(2)「知」の基盤の強化

Fig.6-2-1　基礎研究費および基礎研究費割合



出所）総務省統計局『科学技術研究調査 平成25年（平成24年度実績）』第4表
備考 ）
注：グラフでは非営利機関は除いている。
大学等：学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校基本法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。
基礎研究費割合：各機関の内部使用研究費に占める基礎研究の割合。

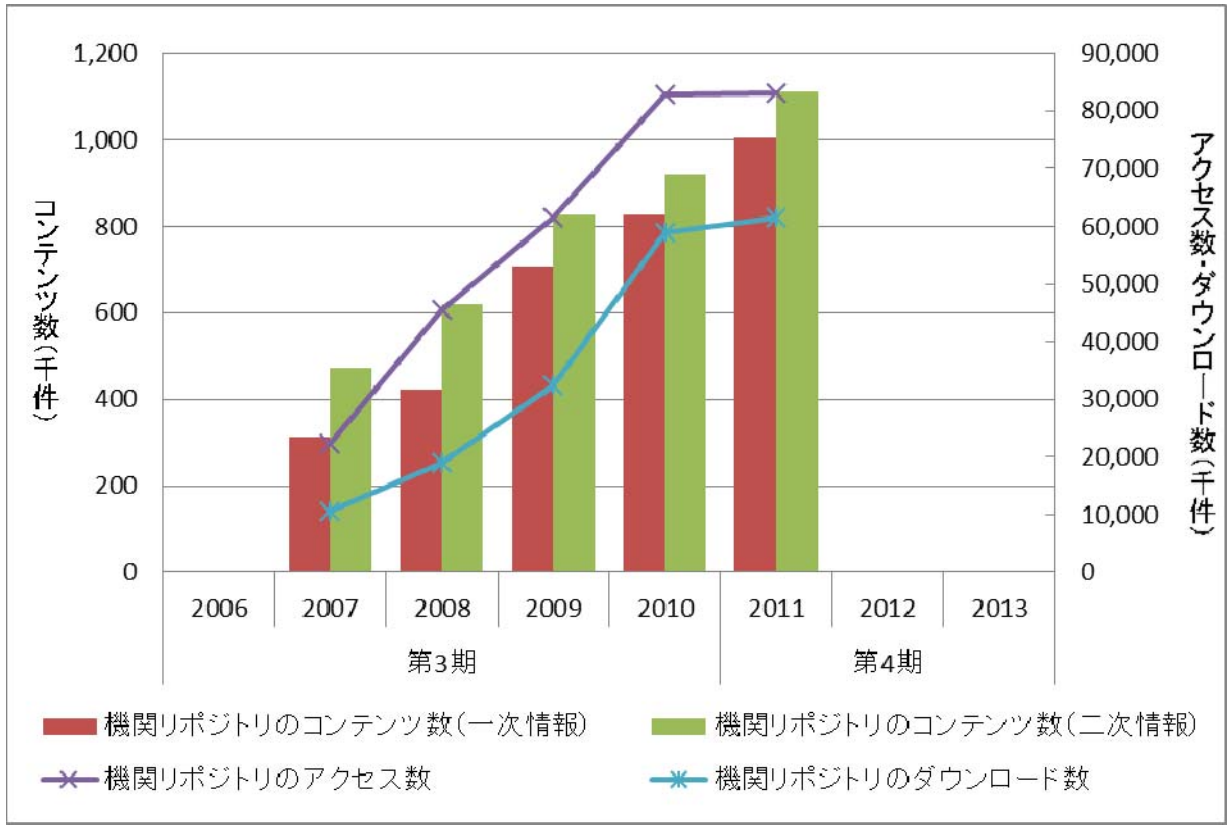
Fig.6-2-2　競争的資金制度の予算額



出所）内閣府『競争的資金制度（平成25年度予算額）』2013年8月
備考 ）
※大学等とは、学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校基本法に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

6(2)「知」の基盤の強化

Fig.6-2-3　機関リポジトリのコンテンツ数とアクセス・ダウンロード数



出所）文部科学省『学術情報基盤実態調査』各年度版
備考 ）
コンテンツ数は各年度末時点、アクセス数・ダウンロード数は各年度中の実績。